

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大和 喜一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03（5919）3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 北澤 章一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03（5919）3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 北澤 章一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高（千円）	2,062,979	2,086,358	2,082,906	4,258,046	4,482,295
経常損益（千円）	46,575	49,914	10,285	121,622	160,703
中間（当期）純損益（△は損失）（千円）	94,174	6,183	△149,606	180,922	71,732
純資産額（千円）	1,928,112	1,852,104	1,738,291	1,826,250	1,909,841
総資産額（千円）	3,853,290	3,862,701	3,908,615	3,886,994	3,998,556
1株当たり純資産額（円）	435.37	447.51	421.73	450.83	465.88
1株当たり中間（当期）純損益金額（△は損失）（円）	21.26	1.54	△37.38	38.67	17.82
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	1.48	—	38.11	17.75
自己資本比率（％）	50.0	46.7	43.2	47.0	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	103,952	62,667	116,560	134,822	63,383
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△12,959	△99,259	△27,917	45,635	△131,453
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△74,511	19,505	△34,606	△251,524	35,938
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,840,239	1,735,948	1,781,907	1,753,040	1,720,921
従業員数（人）	308	307	321	307	304

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高(千円)	1,806,812	1,765,993	1,716,260	3,762,564	3,860,176
経常損益(△は損失)(千円)	63,636	48,806	△33,667	149,149	215,260
中間(当期)純損益(△は損失)(千円)	58,086	23,492	△197,104	148,394	53,528
資本金(千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数(千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額(千円)	1,926,696	1,817,640	1,615,038	1,824,353	1,843,982
総資産額(千円)	3,687,064	3,679,047	3,698,019	3,700,373	3,810,786
1株当たり純資産額(円)	435.05	451.26	403.57	450.36	460.78
1株当たり中間(当期)純損益金額(△は損失)(円)	13.12	5.83	△49.25	31.31	13.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	5.63	—	30.85	13.25
1株当たり配当額(円)	—	—	—	5.00	7.00
自己資本比率(%)	52.3	49.4	43.7	49.3	48.4
従業員数(人)	290	282	293	287	283

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第35期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第36期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった日本ラッド情報システム株式会社と、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ガッツデイトは、平成19年4月1日を合併期日として合併いたしました。

日本ラッド情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ガッツデイトは解散いたしました。

なお、存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併期日をもって日本ラッド情報サービス株式会社と商号変更いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ラッド情報サービス株式会社 (注) 1. 2	東京都目黒区	106	(プロダクツ販売その他事業) ASP及びデータセンター 事業 時刻認証事業	88.6	当社が開発協力している。 役員の兼務あり 資金援助あり 設備の賃貸あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	255,003 千円
	(2)経常利益	9,549 千円
	(3)当期純利益	9,355 千円
	(4)純資産額	30,465 千円
	(5)総資産額	125,540 千円

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア開発事業	246
プロダクツ販売その他事業	32
全社（共通）	43
合計	321

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	293
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速や、石油価格高騰など景気の先行きに不安要因はあるものの、企業収益の継続的な改善から設備投資は堅調であり、個人消費も底堅く、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの属する情報サービス業界におきましては、情報化投資意欲の高まりから、IT投資は堅調に推移いたしました。コストパフォーマンスに対する要求や、エンジニア不足などへの対応には一層厳しいものがありました。

このような経済状況の下で、当社グループはコアビジネスであるソフトウェア受託開発への注力と平行して、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指し、プロダクツ販売事業の拡充とソフトウェア開発事業との連携強化を進め、今年本格的に販売を開始した次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、新たなビジネスモデルの構築を始めております。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は開発案件の一部について完成時期が下期にずれ込んだ事による減少を、車両運行管理システムを販売するモバイルリンク株式会社や、IDC事業ASP事業並びに人材派遣を行う日本ラッド情報サービス株式会社の好調がカバーし、概ね前年同期並みとなりました。完成が遅れている不採算案件に対しては60百万円の受注損失引当金を計上したことにより、外注費の削減などコストカットに努めたこと及び子会社の改善はありましたが、原価率は80.3%と前年同期の79.2%より1.1ポイント上昇しております。加えて、本年6月に米国ETI社のハイ・パフォーマンス・コネクタ日本語版をリリースし、販売促進活動を本格化したことやJSOX法対応などから経費が先行して発生し、経常利益は10百万円と前年同期の49百万円を下回る結果となりました。また、当期の業績予想に織り込んで公表しておりましたとおり、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に移行する事による積立不足額44百万円を当第1四半期において積み立てたほか、当中間連結会計期間において当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落したと判断されるものについて投資有価証券評価損57百万円、及び前渡金により取得するライセンスについての販売による消化の可能性から、評価損の計上が必要と判断されるもの86百万円について減損処理を行いました。この結果、中間純損失は1億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、通信・情報系の企業からの受注増はありましたが、完成が下期にずれ込んだプロジェクトの影響もあり、14億87百万円と前年同期比78百万円（5.0%）の減少となりました。ソフトウェア開発事業を品目別に分析すると、制御・通信系ソフト開発は、前年同期比15百万円（21.7%）増加し86百万円となりました。ソフト開発支援に伴う汎用・ミドル系ソフト開発は、3百万円（4.9%）減少し68百万円となりました。売上高の半分以上を占める業務アプリケーション系ソフト開発は、90百万円（7.8%）減少し10億66百万円となりました。ハード・ファーム系ソフト開発は、概ね前年同期並み（0.1%減）の2億65百万円となりました。

「プロダクツ販売その他事業」その他の売上高は、システムインテグレーション並びに子会社のIDC事業、人材派遣業、車両運行管理システムなどが伸び、前年同期比75百万円（14.4%）増加し5億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが34百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末より61百万円増加し17億81百万円となり、前年同期比45百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円の収入となり、前年同期比53百万円の収入増加となりました。税金等調整前中間純損失1億70百万円を計上しましたが、損失のうち資金流失の伴わない損失である、前渡金評価損86百万円、退職給付引当金の増加60百万円、受注損失引当金の増加57百万円、投資有価証券評価損57百万円の計上などにより資金増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となり、前年同期比71百万円の支出減少となりました。これは主に前中間連結会計期間において米国ETI社への出資50万ドルの支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の支出となり、前年同期比54百万円の支出増加となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績が好調であった子会社が、銀行からの借入金の返済を進めたことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発事業		
制御・通信系ソフト開発	92,376	37.8
汎用・ミドル系ソフト開発	59,873	0.0
業務アプリケーション系ソフト開発	1,008,631	2.0
ハード・ファーム系ソフト開発	230,722	4.8
小計	1,391,602	4.2
プロダクツ販売その他事業	418,370	9.2
合計	1,809,972	5.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発事業				
制御・通信系ソフト開発	102,429	51.7	69,636	14.5
汎用・ミドル系ソフト開発	10,485	△88.7	35,670	△50.5
業務アプリケーション系ソフト開発	1,038,611	△24.0	838,560	△20.6
ハード・ファーム系ソフト開発	302,535	43.0	202,625	1.7
小計	1,454,060	△16.4	1,146,491	△17.4
プロダクツ販売その他事業	118,967	△61.9	502,858	△4.0
合計	1,573,027	△23.3	1,649,349	△13.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発事業		
制御・通信系ソフト開発	86,120	21.7
汎用・ミドル系ソフト開発	68,853	△4.9
業務アプリケーション系ソフト開発	1,066,495	△7.8
ハード・ファーム系ソフト開発	265,884	△0.1
小計	1,487,352	△5.0
プロダクツ販売その他事業	595,554	14.4
合計	2,082,906	△0.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「プロダクツ販売その他事業」その他における具体的な喫緊の課題として取り上げた項目については、次のように対処しております。

① ETI社製ソフト販売事業の立ち上げ

当中間連結会計期間中の6月にETIソリューション日本語版を完成し、販売活動を始めており、販売実績を上げるべく努力しております。

② TM-1の拡販

TM-1の仕入先であるApplix社がCognos社に買収されたことによる影響なども考慮して、当中間連結会計期間においてApplix社に対する前渡金により取得するライセンスの販売における今後の消化の可能性を勘案し、特別損失として前渡金評価損を計上いたしました。販売体制・販売方法などを見直して今下期以降の販売拡大に努力いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、先端技術を利用した顧客ニーズに適合するアプローチを研究し、それに基づく製品を開発すべくチャレンジしてきております。国外の技術を単に販売するのではなく、当社グループが目指す、わが国の社会・文化・習慣に融和した製品実現のために必要な新たな研究・開発を行っております。単なる基礎技術の研究を行うのではなく、当社グループのビジネスの中核となる基盤技術を開発すべく、テーマを定めております。今期につきましては、特にデータインテグレーションシステム関連の調査、研究、開発に注力しております。

当連結会計期間の研究活動は、研究開発部とプロダクツ事業部を中心に、担当役員の下、専任9人と兼任3人のスタッフを中心に取り組んで参りました。なお、当中間連結会計期間における研究開発費用28百万円は特定のセグメントに区分できないため、セグメントの種類ごとの記載はしていません。

(1) ネットワーク管理とセキュリティに関する技術

- 目的 : ネットワーク技術、認証、暗号に関する技術の確立
主要な課題 : ネットワーク管理技術とセキュリティの確保に関する基礎・応用研究
研究体制・成果 : 無線LANの暗号化について、子会社であるインサイトインターナショナル㈱と協同で、製品開発、Vista対応等を行い、同社を通じて大手キャリアに製品出荷を行いました。

(2) 地図情報に関する研究開発

- 目的 : 地図情報をベースとする製品の開発
主要な課題 : 製品として提供するに足る、ソフトウェアモジュールの開発
研究体制・成果 : 従来のデマンド交通システムで提供していた小規模管理システムの機能を拡充し、中規模程度の環境で利用できる複数サーバシステムの開発を手がけて参りました。お客様に拡大版を出荷致しました。

(3) データインテグレーションシステムのローカライズ

- 目的 : データ移行、データウェアハウス等に用いる製品の日本向け共同開発
主要な課題 : 我が国の環境に順応するデータインテグレーションシステムの構築
研究体制・成果 : 提携先であるETI社との間で、ETI Solutionの日本環境対応を計画し、共同で作業を行いました。今期6月1日に最初のバージョンの準備が完了しましたが、引き続き日本語環境への適用に対して機能追加、日本語化を行って参ります。

(4) ISMSの体制強化

- 目的 : ISMS体制の充実とISO27001対応
主要な課題 : 当社内のセキュリティに関する手順の充実
研究体制・成果 : 前期取得したISMS認証の実質的な充実を図るため、ポリシーの見直し、文書の整理をCSR推進室とともに実施し、不要な事務作業の整理統合を目指しております。ISO27001の審査をパスし、認証を受けております。今後とも、実状とシステムとの同期を保つための活動を継続致します。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	4,505,390	4,505,390	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日以降この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年2月22日開催臨時株主総会決議に基づくもの。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	996	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	996,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	435（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成22年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 435 資本組入額 218	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合にも、新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 3. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 4. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の割合

また、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,505,390	—	772,830	—	880,425

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	627,830	13.94
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1-2-47	400,000	8.88
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区鳥見町2丁目130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	155,000	3.44
日本ラッド従業員持株会	東京都新宿区四谷4-16-3	153,200	3.40
I T C P 投資事業組合業務執行組合員インターラストキャピタルパートナーズ株式会社	東京都中央区京橋2丁目8-20	149,000	3.31
大和 喜一	埼玉県所沢市	141,000	3.13
高島 雅省	神奈川県川崎市中原区	135,000	3.00
杉野 泰子	静岡県静岡市清水区	125,000	2.77
計	—	2,404,030	53.36

(注)上記のほか、当社保有の自己株式503,510株(11.18%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,001,700	40,017	同上
単元未満株式	普通株式 190	—	同上
発行済株式総数	4,505,390	—	—
総株主の議決権	—	40,017	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が10株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷4丁目16-3	503,500	—	503,500	11.18
計	—	503,500	—	503,500	11.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	300	319	348	333	303
最低(円)	282	280	290	304	273	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第一事業本部長	大久保 圭二	平成19年11月21日

(注) 上記の者は、平成19年11月21日をもって当社執行役員 第一事業本部長に就任しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,735,948		1,781,907		1,720,921	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	715,950		795,418		984,165	
3. たな卸資産		126,185		187,090		80,361	
4. 繰延税金資産		65,807		83,267		47,542	
5. その他		153,883		45,704		123,135	
貸倒引当金		△16,907		△4,574		△9,996	
流動資産合計		2,780,867	72.0	2,888,814	73.9	2,946,129	73.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	165,026		171,290		167,520	
(2) 土地		311,381		311,381		311,381	
(3) その他	※1	48,790	525,198	37,050	519,722	46,012	524,914
2. 無形固定資産			78,956		76,543		77,849
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		160,662		124,751		177,685	
(2) 繰延税金資産		226,617		211,596		183,371	
(3) その他		149,821		143,641		145,333	
貸倒引当金		△59,423	477,678	△56,455	423,534	△56,726	449,663
固定資産合計		1,081,833	28.0	1,019,801	26.1	1,052,427	26.3
資産合計		3,862,701	100.0	3,908,615	100.0	3,998,556	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		266,066		251,519		325,154	
2. 短期借入金	※2	115,000		93,000		100,000	
3. 1年以内償還社債		—		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		18,700		43,316		52,939	
5. 受注損失引当金		954		60,798		3,209	
6. 賞与引当金		125,654		123,769		90,084	
7. その他		161,650		183,491		165,809	
流動負債合計		688,026	17.8	1,055,895	27.0	1,037,196	25.9
II 固定負債							
1. 社債		900,000		600,000		600,000	
2. 退職給付引当金		225,087		309,683		248,865	
3. 役員退職慰勞 引当金		192,761		201,911		197,572	
4. 負ののれん		4,722		2,833		3,778	
5. その他		—		—		1,302	
固定負債合計		1,322,571	34.2	1,114,428	28.5	1,051,518	26.3
負債合計		2,010,597	52.0	2,170,323	55.5	2,088,714	52.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		772,830	20.0	772,830	19.8	772,830	19.3
2. 資本剰余金		880,942	22.8	880,942	22.6	880,942	22.0
3. 利益剰余金		361,799	9.4	254,519	6.5	427,348	10.8
4. 自己株式		△225,000	△5.8	△233,526	△6.0	△233,526	△5.8
株主資本合計		1,790,571	46.4	1,674,765	42.9	1,847,594	46.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		11,385	0.3	12,390	0.3	16,218	0.4
2. 為替換算調整勘定		552	0.0	565	0.0	563	0.0
評価・換算差額等合 計		11,938	0.3	12,956	0.3	16,781	0.4
III 少数株主持分		49,593	1.3	50,569	1.3	45,465	1.1
純資産合計		1,852,104	48.0	1,738,291	44.5	1,909,841	47.8
負債純資産合計		3,862,701	100.0	3,908,615	100.0	3,998,556	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	2,086,358	100.0	2,082,906	100.0	4,482,295	100.0		
II 売上原価		1,653,385	79.2	1,672,903	80.3	3,573,504	79.7		
売上総利益		432,972	20.8	410,003	19.7	908,790	20.3		
III 販売費及び一般 管理費		369,882	17.8	393,922	18.9	712,992	15.9		
営業利益		63,090	3.0	16,081	0.8	195,797	4.4		
IV 営業外収益									
1. 受取利息		350		597		880			
2. 受取配当金		360		477		639			
3. 受取家賃		4,885		2,457		8,151			
4. 負ののれんの償却 額		944		569		1,889			
5. その他	1,491	8,031	0.4	399	4,501	0.2	1,650	13,211	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	6,636		6,839		13,890				
2. 持分法による 投資損失	12,364		1,204		30,425				
3. 賃貸原価	1,920		1,619		3,743				
4. その他	285	21,207	1.0	635	10,298	0.5	246	48,305	1.1
経常利益		49,914	2.4	10,285	0.5	160,703	3.6		
VI 特別利益									
1. 投資有価証券 売却益	12,994		1,585		12,994				
2. 関係会社株式 売却益	—		—		39,039				
3. 貸倒引当金戻入益	4,737		5,693		14,244				
4. 持分変動 利益	—	17,732	0.9	2,137	9,416	0.4	—	66,278	1.5
VII 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損		288		1,506		1,051			
2. 投資有価証券 評価損		20,283		57,378		24,000			
3. 退職給付費用		—		44,726		—			
4. 前渡金評価損	—	20,572	1.0	86,842	190,453	9.1	—	25,051	0.6
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		47,074	2.3	△170,751	△8.2	201,930	4.5		
法人税、住民税 及び事業税	13,654		37,469		48,893				
法人税等調整額	27,680	41,335	2.0	△61,324	△23,854	△1.1	85,876	134,769	3.0
少数株主利益又は少 数株主損失(△)		△444	0.0	2,709	0.1	△4,571	△0.1		
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)		6,183	0.3	△149,606	△7.2	71,732	1.6		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△20,143		△20,143
取締役賞与金（注）			△10,000		△10,000
中間純利益			6,183		6,183
自己株式の取得				△392	△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△23,959	△392	△24,351
平成18年9月30日 残高（千円）	772,830	880,942	361,799	△225,000	1,790,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△20,143
取締役賞与金（注）					△10,000
中間純利益					6,183
自己株式の取得					△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	329	281	611	△444	167
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	329	281	611	△444	△24,184
平成18年9月30日 残高（千円）	11,385	552	11,938	49,593	1,852,104

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	427,348	△233,526	1,847,594
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△28,013		△28,013
持分法適用会社の減少に伴う増加			4,790		4,790
中間純損失			△149,606		△149,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△172,829	—	△172,829
平成19年9月30日 残高（千円）	772,830	880,942	254,519	△233,526	1,674,765

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△28,013
持分法適用会社の減少に伴う増加					4,790
中間純損失					△149,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,827	2	△3,824	5,103	1,279
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,827	2	△3,824	5,103	△171,549
平成19年9月30日 残高（千円）	12,390	565	12,956	50,569	1,738,291

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△20,143		△20,143
取締役賞与金（注）			△10,000		△10,000
当期純利益			71,732		71,732
自己株式の取得				△8,918	△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	41,589	△8,918	32,671
平成19年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	427,348	△233,526	1,847,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△20,143
取締役賞与金（注）					△10,000
当期純利益					71,732
自己株式の取得					△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,162	291	5,453	△4,571	882
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,162	291	5,453	△4,571	33,553
平成19年3月31日 残高（千円）	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		47,074	△170,751	201,930
減価償却費		17,178	17,594	36,758
販売権償却額		—	5,618	—
負ののれんの償却額		△944	△569	△1,889
持分法による投資損失		12,364	1,204	30,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		115	60,817	23,894
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△30,926	4,339	△26,115
賞与引当金の増減額(△は減少)		8,740	33,685	△26,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,737	△5,693	△14,244
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△2,337	57,589	△83
受取利息及び受取配当金		△710	△1,075	△1,519
支払利息		6,636	6,839	13,890
為替差損益		5	324	△12
持分変動損益		—	△2,137	—
関係会社株式売却益		—	—	△39,039
投資有価証券売却益		△12,994	△1,585	△12,994
投資有価証券評価損		20,283	57,378	24,000
有形固定資産除却損		288	1,506	1,051
売上債権の増減額(△は増加)		183,373	216,219	△89,157
たな卸資産の増減額(△は増加)		△46,684	△106,729	△1,381
仕入債務の増減額(△は減少)		△61,229	15,722	15,028
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
その他		△50,301	△20,164	△40,021
小計		75,195	170,132	83,689
利息及び配当金の受取額		440	1,077	1,460
利息の支払額		△6,277	△6,620	△13,860
法人税等の支払額		△6,690	△48,029	△7,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,667	116,560	63,383

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,852	△12,588	△37,636
無形固定資産の取得による支出		△60,469	△7,620	△61,907
関係会社株式の取得による支出		—	△10,500	—
投資有価証券の売却による収入		20,000	1,850	20,000
投資有価証券の取得による支出		△56,851	△643	△87,492
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	—	24,282
敷金保証金の解約による収入		192	6,012	370
敷金保証金の差入れによる支出		△2,180	△4,813	△2,872
貸付金の回収による収入		12,000	—	14,000
その他		△99	385	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,259	△27,917	△131,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		40,000	△7,000	65,000
自己株式の取得に伴う支出		△392	—	△8,918
配当金の支払額		△20,102	△27,606	△20,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,505	△34,606	35,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△324	12
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)		△17,091	53,712	△32,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,753,040	1,720,921	1,753,040
VII 連結子会社・持分法適用会社の合併 に伴う現金及び現金同等物の増加 額		—	7,273	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※ 1	1,735,948	1,781,907	1,720,921

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社CDMJ インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 前連結会計年度まで連結子会社であった日本ラッド情報システム株式会社は、平成19年4月1日を合併期日として前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ガッツデイトと合併いたしました。日本ラッド情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後は日本ラッド情報サービス株式会社と商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 株式会社CDMJは、株式の一部を売却したため、平成19年3月31日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 関連会社の名称 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社ガッツデイトは、平成19年4月1日を合併期日として、吸収合併されたため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社CDMJは、平成19年3月31日を基準日として、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社CDMJの中間決算日は、3月31日であります。 連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もり可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,802,510千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載をしておりません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,864,376千円であります。</p> <p>なお、当連結連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんとして表示しております。	—————
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんの償却額として表示しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんの償却額として表示しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	<p>1. (有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. (退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成17年3月16日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は8,750千円減少し、税金等調整前中間純損失は53,476千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,327千円</p> <p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸 出コミットライン契約 520,000千円 の総額 借入実行残高 50,000千円</p> <p>差引額 470,000千円</p> <p>※3. 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 882千円</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 232,007千円</p> <p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸 出コミットライン契約 320,000千円 の総額 借入実行残高 48,000千円</p> <p>差引額 272,000千円</p> <p>※3. 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,337千円</p> <p>4. 保証債務 次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td>112,633</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,633</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	112,633	リース債務	計	112,633	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,359千円</p> <p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸 出コミットライン契約 340,000千円 の総額 借入実行残高 48,000千円</p> <p>差引額 292,000千円</p> <p>※3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186千円</p> <p>4. 保証債務 次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td>133,112</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,112</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	133,112	リース債務	計	133,112	—
保証先	金額(千円)	内容																		
(株)CDMJ	112,633	リース債務																		
計	112,633	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
(株)CDMJ	133,112	リース債務																		
計	133,112	—																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="150 367 497 649"> <tr><td>役員報酬</td><td>50,360千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>111,922千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,919千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>4,768千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>22,546千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,409千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="172 779 497 806"> <tr><td>工具器具備品</td><td>288千円</td></tr> </table> <p>3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予定 している特別償却準備金及びプログラ ム準備金の取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算して おります。</p>	役員報酬	50,360千円	給料手当	111,922千円	賞与引当金繰入額	13,818千円	退職給付費用	1,919千円	役員退職慰労引当金 繰入額	4,768千円	法定福利費	22,546千円	地代家賃	28,409千円	工具器具備品	288千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table data-bbox="587 367 935 649"> <tr><td>役員報酬</td><td>56,712千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>127,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,918千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>4,339千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>25,749千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>26,723千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="593 779 935 913"> <tr><td>建物</td><td>377千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>他</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,506千円</td></tr> </table> <p>3. 同左</p>	役員報酬	56,712千円	給料手当	127,598千円	賞与引当金繰入額	18,914千円	退職給付費用	2,918千円	役員退職慰労引当金 繰入額	4,339千円	法定福利費	25,749千円	地代家賃	26,723千円	建物	377千円	工具器具備品	128千円	他	1,000千円	計	1,506千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1024 367 1372 721"> <tr><td>役員報酬</td><td>107,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>216,325千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>43,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>9,579千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>56,407千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>31,851千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,807千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="1024 779 1362 806"> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,051千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	役員報酬	107,160千円	給料手当	216,325千円	法定福利費	43,425千円	賞与引当金繰入額	14,556千円	退職給付費用	5,203千円	役員退職慰労引当金 繰入額	9,579千円	地代家賃	56,407千円	旅費交通費	31,851千円	支払手数料	34,807千円	工具器具備品	1,051千円
役員報酬	50,360千円																																																											
給料手当	111,922千円																																																											
賞与引当金繰入額	13,818千円																																																											
退職給付費用	1,919千円																																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	4,768千円																																																											
法定福利費	22,546千円																																																											
地代家賃	28,409千円																																																											
工具器具備品	288千円																																																											
役員報酬	56,712千円																																																											
給料手当	127,598千円																																																											
賞与引当金繰入額	18,914千円																																																											
退職給付費用	2,918千円																																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	4,339千円																																																											
法定福利費	25,749千円																																																											
地代家賃	26,723千円																																																											
建物	377千円																																																											
工具器具備品	128千円																																																											
他	1,000千円																																																											
計	1,506千円																																																											
役員報酬	107,160千円																																																											
給料手当	216,325千円																																																											
法定福利費	43,425千円																																																											
賞与引当金繰入額	14,556千円																																																											
退職給付費用	5,203千円																																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	9,579千円																																																											
地代家賃	56,407千円																																																											
旅費交通費	31,851千円																																																											
支払手数料	34,807千円																																																											
工具器具備品	1,051千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式(注)	476	0	—	477
合計	476	0	—	477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式（注）	476	26	—	503
合計	476	26	—	503

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、自己株式の買取りによる増加26千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,735,948千円	現金及び預金勘定 1,781,907千円	現金及び預金勘定 1,720,921千円
現金及び現金同等物 1,735,948千円	現金及び現金同等物 1,781,907千円	現金及び現金同等物 1,720,921千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	重要なリース取引はないため記載を省略しております。	重要なリース取引はないため記載を省略しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147,076</td> <td>9,192</td> <td>137,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,076</td> <td>9,192</td> <td>137,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	147,076	9,192	137,884	合計	147,076	9,192	137,884		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)											
工具器具備品	147,076	9,192	137,884											
合計	147,076	9,192	137,884											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,431千円 1年超 102,947千円 合計 138,379千円														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,751千円 減価償却費相当額 9,192千円 支払利息相当額 1,054千円														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,132	40,562	16,430	23,953	44,848	20,895	22,882	48,372	25,490
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,132	40,562	16,430	23,953	44,848	20,895	22,882	48,372	25,490

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券			
非上場株式	62,666	30,000	89,025

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を、前中間連結会計期間20,283千円、当中間連結会計期間57,378千円、前連結会計年度24,000千円計上しております。なお、減損処理にあたっては、原則として、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画等により回復可能性を裏付けられない場合について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)に付与したものはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 996,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成17年6月1日 至平成22年2月26日
権利行使価格(円)	435
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,565,897	520,460	2,086,358	—	2,086,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,961	75,723	110,685	(110,685)	—
計	1,600,859	596,184	2,197,043	(110,685)	2,086,358
営業費用	1,417,253	525,716	1,942,970	80,297	2,023,267
営業利益(又は営業損失)	183,606	70,467	254,073	(190,983)	63,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は190,983千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,352	595,554	2,082,906	—	2,082,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,097	87,861	105,958	(105,958)	—
計	1,505,449	683,415	2,188,865	(105,958)	2,082,906
営業費用	1,368,580	611,671	1,980,252	86,572	2,066,825
営業利益(又は営業損失)	136,868	71,743	208,612	(192,531)	16,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,531千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクト 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,391,919	1,090,376	4,482,295	—	4,482,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,419	156,185	220,605	(220,605)	—
計	3,456,338	1,246,561	4,702,900	(220,605)	4,482,295
営業費用	3,015,470	1,114,604	4,130,074	156,422	4,286,497
営業利益(又は営業損失)	440,868	131,956	572,825	(377,027)	195,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・ ・ ・ ・ 制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクト販売その他事業 ・ ・ ・ ・ ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,027千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 447円51銭	1株当たり純資産額 421円73銭	1株当たり純資産額 465円88銭
1株当たり中間純利益金額 1円54銭	1株当たり中間純損失金額 37円38銭	1株当たり当期純利益金額 17円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 17円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額 (△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	6,183	△149,606	71,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	6,183	△149,606	71,732
期中平均株式数(株)	4,028,544	4,001,880	4,024,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	144,492	—	16,158
(うち新株予約権(株))	(144,492)	—	(16,158)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 996,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
該当事項はありません。	同左	<p>1. 連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社（以下日本ラッド情報）と関連会社である株式会社ガッツデイト（以下ガッツデイト）は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>（合併の理由）</p> <p>日本ラッド情報は、平成12年1月27日に、デジタル情報の原本保管事業を柱とする当社100%出資の子会社として設立いたしました。充実した設備を誇る免震構造ビルを保有し、高度なセキュアと経験豊富な運用テクノロジーを統合したデータセンターの提供によるデジタルデータの保管サービスを通じて、さまざまな企業や団体へ、安全かつ迅速なデータ管理サービスを提供しております。</p> <p>また、ガッツデイトは、平成12年11月30日に、日付認証データ保管システムの提供を事業の柱として設立いたしました。著作物の存在証明やインターネット商取引における確実な取引履歴の保管の技術を持ち、その原本保管・時刻認証サービスの市場開拓およびその重要性を啓蒙すべく活動してまいりました。</p> <p>ガッツデイトは、その事業活動の中で、自社の有する時刻認証の技術を、社会のニーズに応え得るサービスとして昇華し、拡大が予想される時刻認証ビジネス市場内における同業他社との差別化を図るためには、デジタル情報の原本保管事業の強化および財務状況の改善が必須であると判断し、デジタル情報の原本保管事業を主要事業とする日本ラッド情報との合併を希望してまいりました。また、当社および日本ラッド情報は、日本ラッド情報とガッツデイト両社間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、および経営資源の効率化の推進により、このたびの合併がグループ全体の価値向上に寄与するものと判断し、決議したものであります。</p> <p>（合併の要旨）</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>合併契約承認取締役会</td><td>平成19年2月26日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成19年2月26日</td></tr><tr><td>合併契約承認株主総会</td><td>平成19年3月15日</td></tr><tr><td>合併期日（効力発生日）</td><td>平成19年4月1日</td></tr></table> <p>(2) 合併方式</p> <p>日本ラッド情報を存続会社とする吸収合併方式で、ガッツデイトは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>日本ラッド情報は、ガッツデイトの普通株式2株に対し、日本ラッド情報の普通株式1株を割当交付いたします。</p>	合併契約承認取締役会	平成19年2月26日	合併契約締結	平成19年2月26日	合併契約承認株主総会	平成19年3月15日	合併期日（効力発生日）	平成19年4月1日
合併契約承認取締役会	平成19年2月26日									
合併契約締結	平成19年2月26日									
合併契約承認株主総会	平成19年3月15日									
合併期日（効力発生日）	平成19年4月1日									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(4) 合併比率の算定方法 交換比率の算定は、第三者機関に委託して計算いたしました。両社とも非公開企業であるため、日本ラッド情報については、同社の経営成績のトレンドから得られる平成19年3月期の予想正常EBITDAに、類似上場企業の分析から得られる倍率を乗じ、合理的な補正を加味して株式価値を算定しております。</p> <p>他方、ガッツデイトについては、平成16年8月に実施された第三者割当増資直前において想定された株式価値を基準とし、合理的な補正を加味して株式価値を算定しております。</p> <p>その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。</p> <p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>①商号 日本ラッド情報システム株式会社 ②事業内容 IDC事業、ASP事業、人材派遣業 ③設立年月日 平成12年1月27日 ④本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号 ⑤代表者 高島 雅省 ⑥資本金 1億円 ⑦発行済株式数 8,000株 ⑧決算期 3月31日 ⑨従業員数 9名</p> <p>(2) 消滅会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ガッツデイト ②事業内容 特定電子認証事業 ③設立年月日 平成12年11月30日 ④本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号 ⑤代表者 大塚 隆一 ⑥資本金 1億7千万円 ⑦発行済株式数 3,400株 ⑧決算期 3月31日 ⑨従業員数 1名</p> <p>(合併後の状況)</p> <p>①商号 日本ラッド情報サービス株式会社 (存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更しております。) ②事業内容 IDC事業、ASP事業、人材派遣業、時刻認証事業 ③本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号 ⑤代表者 大塚 隆一 ⑥資本金 1億2,125万円 ⑧決算期 3月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,570,082		1,646,227		1,571,281	
2. 受取手形	※4	52,890		31,201		40,842	
3. 売掛金		574,135		653,832		881,802	
4. たな卸資産		108,172		177,777		78,595	
5. 繰延税金資産		65,568		81,828		46,725	
6. その他		168,394		76,645		128,929	
貸倒引当金		△17,325		△3,854		△9,703	
流動資産合計		2,521,919	68.5	2,663,659	72.0	2,738,472	71.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	159,710		160,761		164,930	
(2) 土地		311,381		311,381		311,381	
(3) その他	※1	33,652		32,520		31,956	
計		504,744		504,663		508,269	
2. 無形固定資産		72,427		72,667		73,389	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		260,390		135,438		197,571	
(2) 繰延税金資産		235,362		237,420		207,536	
(3) その他		133,606		130,607		132,253	
貸倒引当金		△49,404		△46,436		△46,707	
計		579,956		457,030		490,654	
固定資産合計		1,157,127	31.5	1,034,360	28.0	1,072,313	28.1
資産合計		3,679,047	100.0	3,698,019	100.0	3,810,786	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		248,500		266,880		320,147	
2. 短期借入金	※3	50,000		48,000		48,000	
3. 1年以内償還社債		—		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		9,471		38,581		46,538	
5. 未払消費税等	※5	11,103		10,548		14,163	
6. 受注損失引当金		954		60,798		3,209	
7. 賞与引当金		118,810		113,441		80,943	
8. その他		107,687		137,853		110,334	
流動負債合計		546,528	14.9	976,104	26.4	923,335	24.2
II 固定負債							
1. 社債		900,000		600,000		600,000	
2. 退職給付引当金		222,117		304,965		245,895	
3. 役員退職慰労 引当金		192,761		201,911		197,572	
固定負債合計		1,314,878	35.7	1,106,877	29.9	1,043,468	27.4
負債合計		1,861,407	50.6	2,082,981	56.3	1,966,803	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		772,830	21.0	772,830	20.9	772,830	20.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		880,425		880,425		880,425	
(2) その他資本剰余金		517		517		517	
資本剰余金合計		880,942	23.9	880,942	23.8	880,942	23.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,772		28,772		28,772	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		4,941		2,317		2,317	
特別償却準備金		1,146		278		278	
別途積立金		193,200		193,200		193,200	
繰越利益剰余金		149,421		△42,167		182,950	
利益剰余金合計		377,482	10.3	182,401	5.0	407,518	10.7
4. 自己株式		△225,000	△6.1	△233,526	△6.3	△233,526	△6.1
株主資本合計		1,806,254	49.1	1,602,647	43.4	1,827,764	48.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		11,385	0.3	12,390	0.3	16,218	0.4
評価・換算差額等合 計		11,385	0.3	12,390	0.3	16,218	0.4
純資産合計		1,817,640	49.4	1,615,038	43.7	1,843,982	48.4
負債純資産合計		3,679,047	100.0	3,698,019	100.0	3,810,786	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,765,993	100.0		1,716,260	100.0		3,860,176	100.0
II 売上原価			1,476,003	83.6		1,460,006	85.1		3,162,851	81.9
売上総利益			289,989	16.4		256,254	14.9		697,325	18.1
III 販売費及び一般管理 費			246,210	13.9		292,867	17.1		490,802	12.7
営業利益又は営業損 失(△)			43,778	2.5		△36,612	△2.2		206,523	5.4
IV 営業外収益	※1		13,378	0.8		11,228	0.7		25,247	0.7
V 営業外費用	※2		8,351	0.5		8,283	0.5		16,511	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			48,806	2.8		△33,667	△2.0		215,260	5.7
VI 特別利益	※3		17,280	1.0		7,705	0.4		27,598	0.7
VII 特別損失	※4		20,572	1.2		199,632	11.6		86,943	2.3
税引前中間 (当期) 純利益又は 税引前中間純損失 (△)			45,514	2.6		△225,594	△13.2		155,915	4.1
法人税、住民税及び 事業税		4,526				33,869		41,538		
法人税等調整額		17,495	22,022	1.3	△62,359	△28,489	△1.7	60,847	102,386	2.7
中間(当期) 純利益又は中間純損 失(△)			23,492	1.3		△197,104	△11.5		53,528	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133	△224,608	1,813,297
中間会計期間中の変動額												
プログラム準備金取崩(注)						△2,623			2,623	—		—
特別償却準備金取崩(注)							△867		867	—		—
剰余金の配当(注)									△20,143	△20,143		△20,143
取締役賞与金(注)									△10,000	△10,000		△10,000
中間純利益									23,492	23,492		23,492
自己株式の取得											△392	△392
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△2,623	△867	—	△3,159	△6,650	△392	△7,042
平成18年9月30日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	4,941	1,146	193,200	149,421	377,482	△225,000	1,806,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	11,056	11,056	1,824,353
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000
中間純利益			23,492
自己株式の取得			△392
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	329	329	329
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	329	329	△6,712
平成18年9月30日 残高（千円）	11,385	11,385	1,817,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						プログ ラム準備 金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	△233,526	1,827,764
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△28,013	△28,013		△28,013
中間純損失									△197,104	△197,104		△197,104
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）												
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△225,117	△225,117	—	△225,117
平成19年9月30日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	△42,167	182,401	△233,526	1,602,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	16,218	16,218	1,843,982
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△28,013
中間純損失			△197,104
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	△3,827	△3,827	△3,827
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△3,827	△3,827	△228,944
平成19年9月30日 残高（千円）	12,390	12,390	1,615,038

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133	△224,608	1,813,297
当事業年度中の変動額												
プログラム準備金取崩（注）						△2,623			2,623	—		—
プログラム準備金取崩						△2,623			2,623	—		—
特別償却準備金取崩（注）							△867		867	—		—
特別償却準備金取崩							△867		867	—		—
剰余金の配当（注）									△20,143	△20,143		△20,143
取締役賞与金（注）									△10,000	△10,000		△10,000
当期純利益									53,528	53,528		53,528
自己株式の取得											△8,918	△8,918
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）												
当事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△5,247	△1,735	—	30,368	23,385	△8,918	14,467
平成19年3月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	△233,526	1,827,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	11,056	11,056	1,824,353
当事業年度中の変動額			
プログラム準備金取崩（注）			—
特別償却準備金取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△20,143
取締役賞与金（注）			△10,000
当期純利益			53,528
自己株式の取得			△8,918
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	5,162	5,162	5,162
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,162	5,162	19,629
平成19年3月31日 残高（千円）	16,218	16,218	1,843,982

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,817,640千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,843,982千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来は簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は8,750千円増加し、税引前中間純損失は53,476千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																													
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 181,478千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム㈱</td> <td>35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱CDMJ</td> <td>153,590</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,590</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム㈱	35,000	借入債務	モバイルリンク㈱	30,000	借入債務	㈱CDMJ	153,590	リース債務	計	218,590	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,100千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報サービス㈱</td> <td>20,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td>25,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱CDMJ</td> <td>112,633</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,633</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報サービス㈱	20,000	借入債務	モバイルリンク㈱	25,000	借入債務	㈱CDMJ	112,633	リース債務	計	157,633	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 182,873千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム㈱</td> <td>25,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td>27,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱CDMJ</td> <td>133,112</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,112</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム㈱	25,000	借入債務	モバイルリンク㈱	27,000	借入債務	㈱CDMJ	133,112	リース債務	計	185,112	—
保証先	金額(千円)	内容																																													
日本ラッド情報システム㈱	35,000	借入債務																																													
モバイルリンク㈱	30,000	借入債務																																													
㈱CDMJ	153,590	リース債務																																													
計	218,590	—																																													
保証先	金額(千円)	内容																																													
日本ラッド情報サービス㈱	20,000	借入債務																																													
モバイルリンク㈱	25,000	借入債務																																													
㈱CDMJ	112,633	リース債務																																													
計	157,633	—																																													
保証先	金額(千円)	内容																																													
日本ラッド情報システム㈱	25,000	借入債務																																													
モバイルリンク㈱	27,000	借入債務																																													
㈱CDMJ	133,112	リース債務																																													
計	185,112	—																																													
<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額 470,000千円</p>	借入未実行残高	520,000千円	借入未実行残高	50,000千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>48,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額 272,000千円</p>	借入未実行残高	320,000千円	借入未実行残高	48,000千円	<p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>48,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額 292,000千円</p>	借入未実行残高	340,000千円	借入未実行残高	48,000千円																																	
借入未実行残高	520,000千円																																														
借入未実行残高	50,000千円																																														
借入未実行残高	320,000千円																																														
借入未実行残高	48,000千円																																														
借入未実行残高	340,000千円																																														
借入未実行残高	48,000千円																																														
<p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	受取手形	882千円	<p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	受取手形	1,337千円	<p>※4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い —</p>	受取手形	186千円																																							
受取手形	882千円																																														
受取手形	1,337千円																																														
受取手形	186千円																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 310千円 受取配当金 360千円 受取家賃 11,451千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 513千円 受取配当金 477千円 受取家賃 10,095千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 820千円 受取配当金 639千円 受取家賃 21,284千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 245千円 社債利息 5,905千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 404千円 社債利息 5,949千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 700千円 社債利息 11,807千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 12,994千円 貸倒引当金戻入益 4,285千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,585千円 貸倒引当金戻入益 6,120千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 12,994千円 貸倒引当金戻入益 14,604千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 20,283千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 前渡金評価損 86,842千円 投資有価証券評価損 57,378千円 退職給付費用 44,726千円 関係会社株式評価損 9,179千円 固定資産除却損 1,506千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 37,892千円 関係会社株式売却損 24,000千円 投資有価証券評価損 24,000千円 固定資産除却損 1,051千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,317千円 無形固定資産 660千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,726千円 無形固定資産 1,154千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,878千円 無形固定資産 1,394千円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額は、当期において予定している 特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る金額を計算 しております。	6. 同左	6. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	476	0	—	477
合計	476	0	—	477

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	476	26	—	503
合計	476	26	—	503

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、自己株式の買取りによる増加26千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 451円26銭	1株当たり純資産額 403円57銭	1株当たり純資産額 460円78銭
1株当たり中間純利益金額 5円83銭	1株当たり中間純損失金額 49円25銭	1株当たり当期純利益金額 13円30銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5円63銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 13円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	23,492	△197,104	53,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	23,492	△197,104	53,528
期中平均株式数(株)	4,028,544	4,001,880	4,024,804
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	144,492	-	16,158
(うち新株予約権(株))	(144,492)	-	(16,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1種類 996,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

2 訂正報告書

平成19年8月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の2第1項（第36期有価証券報告書）の規定に基づく訂正報告書であります。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年4月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。